



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年8月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 越智 通広
 (氏名) 中村 尚生

TEL 092-711-9173

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,252	△3.3	206	△30.2	263	△34.7	180	△37.6
26年3月期第1四半期	19,912	11.7	295	61.3	402	31.5	288	32.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 210百万円 (△27.7%) 26年3月期第1四半期 290百万円 (68.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	20.22	—
26年3月期第1四半期	32.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	39,978	9,628	24.0	1,077.62
26年3月期	43,581	9,418	21.5	1,054.02

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,593百万円 26年3月期 9,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,300	6.3	940	14.2	920	△7.0	620	△8.5	69.65
通期	91,400	0.1	2,220	2.2	2,310	△1.7	1,470	1.1	165.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	9,073,980 株	26年3月期	9,073,980 株
27年3月期1Q	171,835 株	26年3月期	171,835 株
27年3月期1Q	8,902,145 株	26年3月期1Q	8,902,222 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における住宅関連業界は、相続税改正に対する賃貸住宅需要は増加したものの、全般的には消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響により低調に推移いたしました。新設住宅着工戸数は、平成26年3月度より前年度比がマイナスで推移しており、当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は9.3%減となりました。また、職人不足やそれに伴う人件費の上昇等の状況は続いております。

このような状況の中で当社グループは、今まで以上に地元工務店サポート体制の強化を図り、「太陽光発電システムの販売」「各種補助金の活用促進」「新築、リフォーム需要の取込みのための各種展示会の実施」のみならず、様々な需要への提案力を強化することで業績向上に取り組んでまいりました。

さらに、平成32年度の省エネ基準の義務化へ向けたゼロエネルギー住宅を提案することができるパッケージ商品「Ochi ZEROエネルギー住宅」の提案推進、「HEMSや蓄電池、高効率機器などの新規商材の販売」「高齢者等への配慮住宅」などの住宅業界における成長ターゲットを強力に推進するとともに、「トータルコストダウン」や「セグメント間のシナジーの向上」にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,252百万円（前年同期比3.3%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は206百万円（前年同期比30.2%減）、経常利益は263百万円（前年同期比34.7%減）、四半期純利益は180百万円（前年同期比37.6%減）となりました。また、四半期純利益の減益の主な要因といたしましては、「負ののれん償却額75百万円」「退職給付制度改定益14百万円」の減少であります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建材事業>

平成26年4月1日の5%から8%への消費税増税による駆け込み需要の反動減は、建材受注等への影響が見られたものの、消費税法上の経過措置や職人不足による工事の遅れ等により、住宅の完成が4月以降にずれ込んだ物件もあり、完成工事売上高は1,497百万円（前年同期比5.3%増）となりました。また、太陽光発電システムをはじめとする創エネルギー商材や断熱材等の省エネルギー商材の販売拡充にも努めてまいりました。消費税法上の経過措置やその他政策が打たれたものの、新設住宅着工戸数の減少による受注減には追いつくことが出来ず、当事業の売上高は15,593百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は216百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

<生活事業>

北海道、東北地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、4月から5月は天候も良く気温が上昇した事もあり夏季商材の販売が堅調であったものの、6月以降長雨や冷夏等の天候不順が続き、夏場に向けての行楽、レジャー、園芸等の夏場の主力商品の販売が伸び悩みました。その結果、当事業の売上高は1,133百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は△38百万円（前年同期は△31百万円）となりました。

<加工事業>

建材事業同様に平成26年4月1日の5%から8%への消費税増税による駆け込み需要による受注の反動減は見られたものの、消費税法上の経過措置や職人不足による工事の遅れ等により、納入が4月以降にずれ込んだ物件もあり、プレカット商品自体の販売は堅調に推移し、当事業の売上高は2,604百万円（前年同期比6.2%増）となりました。しかしながら、昨年から続いている原材料の値上げや物流費の増加等により営業利益は113百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は前連結会計年度末と比べ3,602百万円(8.3%)減少し、39,978百万円となりました。「商品」が277百万円増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が3,793百万円減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ3,813百万円(11.2%)減少し、30,350百万円となりました。「電子記録債務」が2,165百万円増加しましたが、「支払手形及び買掛金」が5,311百万円、「未払法人税等」が462百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ210百万円(2.2%)増加し、9,628百万円となりました。「利益剰余金」が180百万円、「その他有価証券評価差額金」が28百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が99百万円減少し、利益剰余金が62百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,323	5,216
受取手形及び売掛金	22,120	18,327
電子記録債権	292	321
商品	2,616	2,893
未成工事支出金	274	317
その他	625	584
貸倒引当金	△82	△68
流動資産合計	31,169	27,593
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,835	5,835
その他(純額)	2,068	1,998
有形固定資産合計	7,904	7,834
無形固定資産		
	242	234
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	34	34
その他(純額)	4,355	4,403
貸倒引当金	△124	△120
投資その他の資産合計	4,264	4,316
固定資産合計	12,411	12,385
資産合計	43,581	39,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,064	17,752
電子記録債務	3,446	5,612
短期借入金	2,617	2,532
未払法人税等	538	75
賞与引当金	420	284
その他	1,011	1,352
流動負債合計	31,100	27,610
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	1,451	1,203
役員退職慰労引当金	190	185
退職給付に係る負債	293	175
その他	1,028	1,076
固定負債合計	3,062	2,739
負債合計	34,163	30,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	913	913
利益剰余金	7,893	8,074
自己株式	△76	△76
株主資本合計	9,130	9,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	325
退職給付に係る調整累計額	△44	△43
その他の包括利益累計額合計	252	282
少数株主持分	35	35
純資産合計	9,418	9,628
負債純資産合計	43,581	39,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,912	19,252
売上原価	17,654	17,052
売上総利益	2,257	2,199
販売費及び一般管理費	1,962	1,993
営業利益	295	206
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	11	14
仕入割引	39	43
不動産賃貸料	27	27
負ののれん償却額	75	—
その他	24	51
営業外収益合計	180	139
営業外費用		
支払利息	13	8
売上割引	44	56
不動産賃貸費用	11	9
その他	3	7
営業外費用合計	72	82
経常利益	402	263
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	9	0
退職給付制度改定益	14	—
特別利益合計	24	7
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	424	270
法人税、住民税及び事業税	154	91
法人税等調整額	△18	△1
法人税等合計	135	90
少数株主損益調整前四半期純利益	289	180
少数株主利益	0	0
四半期純利益	288	180

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	289	180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	28
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	1	29
四半期包括利益	290	210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289	209
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,272	1,210	2,429	19,912	—	19,912
セグメント間の内部 売上高または振替高	34	—	22	57	△57	—
計	16,307	1,210	2,451	19,969	△57	19,912
セグメント利益 または損失(△)	290	△31	123	382	△87	295

(注) 1 セグメント利益または損失の調整額△87百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(株)ソーケン(連結子会社)は、平成25年6月1日に(有)ソーケンより事業を譲受けいたしました。これに伴い、「建材事業」セグメントにおいてのれんが39百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,558	1,133	2,560	19,252	—	19,252
セグメント間の内部 売上高または振替高	35	—	43	78	△78	—
計	15,593	1,133	2,604	19,331	△78	19,252
セグメント利益 または損失(△)	216	△38	113	290	△84	206

(注)1 セグメント利益または損失の調整額△84百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△86百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の各報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月22日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行なう旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1 目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的として、株式の分割を行なうものであります。

2 株式分割の割合及び時期

平成26年9月1日付をもって、平成26年8月31日(当日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成26年8月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき1.5株の割合をもって分割いたします。

3 分割により増加する株式数

普通株式 4,536,990株

4 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円60銭	13円48銭

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。